

報告案件（6）たすけあいプロジェクトの展開について

1 事業の目的

山村地域等におけるモビリティ向上、外出促進、健康維持等を総合的に支援し、高齢者が健やかで楽しい暮らしを続けられる地域づくりを行う。

2 経緯

H24	総務省「ICT 街づくり推進事業」として、名古屋大学、岐阜大学、足助病院及び本市の参画により足助地区にて「たすけあいカード事業」を実施。
H28	文部科学省 COI 事業の募集に応じ、名古屋大学 COI 拠点事業の一環として「ICT 街づくり推進事業」の成果を一部受け継ぐ形で平成 28 年 4 月「足助プロジェクト」を開始
H29	たすけあいプロジェクト推進協議会を発足（会長：森川名古屋大学教授）
H30	プロジェクト対象地域として旭・足助地区に加え、稲武地域を追加
R1	4 月から（一社）三河中山間地 FEC 研究所が、旭・足助地区の事業継承

3 主な事業の概要

独居の高齢者または高齢者のみで暮らす方等を対象とした以下のサービス

たすけあいカー	マッチングシステムを活用して高齢者の移動をボランティアドライバーがマイカーで相乗り
タクシム	タクシー相乗りマッチングシステム
健康見守り	自宅への人感センサー設置による離れて暮らす家族の見守り、交流会開催
お出かけ支援	タブレットを通じたお出かけ情報の提供、おひさまカフェ開催
たすけあいポイント運用	利用者からのボランティアドライバーへのポイント支払い（ガソリン代実費分）と、地元商品券への交換

4 事業の評価

(1) 利用状況における評価

- ・契約者数：当初（H29）40 人程度→H30 年度末で 92 人
⇒参加者数は、堅実に増加しており、地域に高齢者の見守りと移動のニーズが存在する。

(2) たすけあいカーの有効性

- ・地域バスの運行日以外での利用が大半（H30 年度は約 40 回/月のマッチング）
⇒地域バスの補完機能を果たしている。
- ・経済効率性（1 トリップあたりの経費約 3,000 円）
⇒通学対応のない石野、旭、小原と比較し効率性が高い。
⇒地域バスの拡充は経費面で非効率であるが、たすけあいカーによる効率的な補完は有効

（まとめ）たすけあいカーを山村部における公共交通の補完として位置付け

5 事業主体

これまで名古屋大学を主体とし、市始め関係機関が協力⇒R1 年度から FEC 研究所が事業継承
ただし稲武地域については、新規に導入する名古屋大学が実証実験として 3 年間仕組みづくりを行う。

6 推進体制（今年度以降）

全体方針調整	たすけあいプロジェクト運営協議会（6/14 開催） 会 長：太田市長 構成員：名大森川教授、早川名誉院長、名古屋大学三輪准教授、3 地区代表者（区長会、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、支所）、地域包括ケア企画課、未来都市推進課、交通政策課 W G：地区ごとに検討（足助・旭 WG、稲武 WG）		
		旭・足助	稲武（実証実験）
実務担当	事業主体	FEC 研究所（足助病院内） →10 月新会社へ移行	名古屋大学（稲武に事務局設置）
	位置付け	既存サービスの継続運用	移動面を中心とした実証実験
	事業概要	・たすけあいカー、タクシム、 ・健康見守り、交流会、 ・お出かけ支援、 ・ポイント運用	・稲武地域の移動と福祉の課題検討 ・（「地域の暮らし検討委員会」設置） ・たすけあいカー（募集→運用）、 ・健康見守り、交流会、 ・お出かけ支援の検討 ・ポイント運用

7 今後のスケジュール

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
		●6/14 運営協議会開催				
FEC による運営（旭、足助）←市事業費支援						新会社事業へ継承
名大による運営（稲武）←名古屋大 COI 実証実験						R3 年度末まで※

※R4 年度以降の体制を今後調整